

## 九十九里町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 17,902	千円 5,814,768	千円 263,896	千円 1,192,646	% 20.5	% 20.9

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与			費 計 B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
24年度	人 146	千円 533,167	千円 41,199	千円 184,327	千円 758,693

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体(IV-2)平均一人当たり給与費
千円 5,196	千円 5,612

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

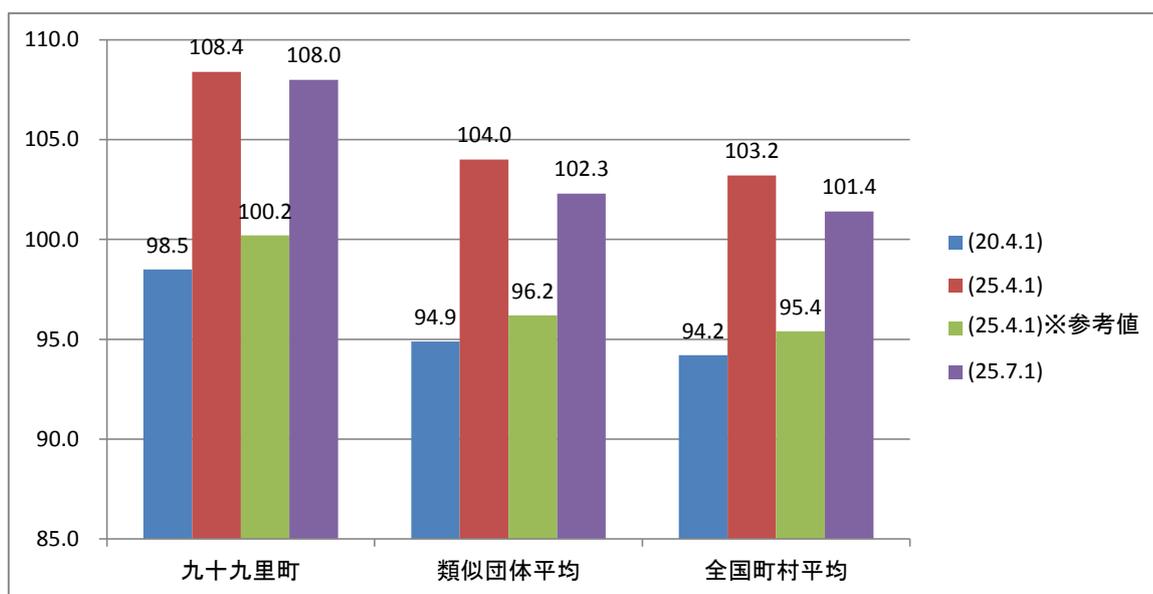
## (3) 特記事項

## (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	25年10月1日から26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
【給料】1～2級：△4.77%、3～6級：△7.77%、7級：△9.77%	
【手当】時間外手当（基礎となる給料の減額を反映）	
【H25.4.1ラスパイレース指数】108.4 参考値100.2	
【H25.10.1減額時点ラスパイレース指数】99.6	

(その他)

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
九十九里町	40.2歳	313,000円	336,980円	330,141円
千葉県	43.1歳	339,336円	429,810円	387,879円
国	43.1歳	307,220 (332,446)円	—	376,257 (405,463)円
類似団体	42.5歳	316,601円	361,874円	342,511円

#### ② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
九十九里町	53.1歳	232,300円	242,640円	241,640円	-	-	-	-
うち 調理員	57.6歳	227,400円	235,300円	234,300円	調理士	44.0歳	273,900円	0.86
うち 用務員	55.1歳	227,400円	228,400円	227,400円	用務員	53.7歳	202,700円	1.13
千葉県	51.8歳	326,514円	381,507円	361,276円	-	-	-	-
国	49.9歳	272,119 (286,850)円	309,534 (325,400)円	-	-	-	-	-
類似団体	48.8歳	288,301円	310,962円	299,756円	-	-	-	-

区分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
九十九里町			
うち 調理員	3,559,700円	3,679,400円	0.97
うち 用務員	3,684,100円	2,809,400円	1.31

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成22年～24年の3ヶ年平均。）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
九十九里町	44.8歳	325,400円	329,850円
千葉県	42.8歳	364,886円	424,275円
類似団体	41.5歳	302,044円	323,362円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		九十九里町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	総合職 172,557 (181,200)円 一般職 163,987 (172,200)円
	高校卒	144,500円	144,500円	133,418 (140,100)円
技能労務職 (運転手)	高校卒	145,100円	141,900円	—
	中学卒	—	129,200円	—
技能労務職 (その他)	高校卒	131,500円	141,900円	—
	中学卒	—	129,200円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

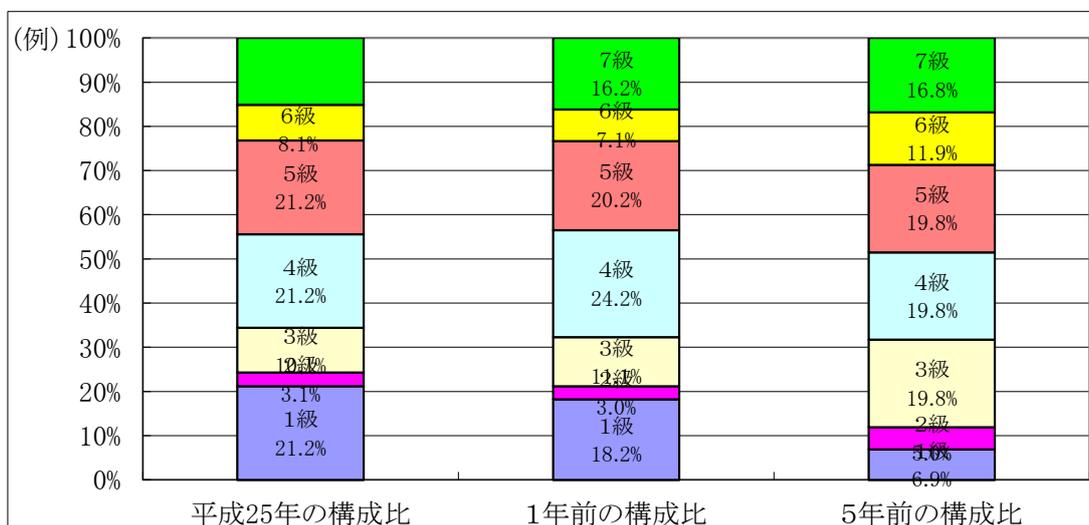
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	247,800円	327,100円	383,100円	414,900円
	高校卒	178,800円	300,700円	335,500円	356,400円
技能労務職	高校卒	—	252,100円	227,400円	231,000円
	中学卒	—	208,800円	—	—

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補	21人	21.2%	135,600円	243,700円
2級	主事	3人	3.1%	185,800円	307,800円
3級	主任主事	10人	10.1%	222,900円	356,300円
4級	副主査	21人	21.2%	261,900円	390,800円
5級	係長、主査	21人	21.2%	289,200円	403,200円
6級	課長補佐、副主幹	8人	8.1%	320,600円	422,600円
7級	課長、主幹	15人	15.1%	366,200円	456,200円

- (注) 1 九十九里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

九十九里町	千葉県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,277千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,637千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～13%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

--

### (2) 退職手当（25年4月1日現在）

九十九里町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職者特例措置(2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職者特例措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 22,994千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
対象外	0%	0人	0%

#### (4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		480千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		240,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		1.3%	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒作業業務	日額500円
家畜伝染病予防作業手当	家畜伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業業務	日額500円
社会福祉業務従事職員手当	社会福祉業務に従事する職員	特に身体に危害のうけるおそれのある業務	日額500円
主任技術者手当	ガス主任技術者に選任された職員		月額20,000円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	17,817千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	122千円
支給実績（23年度決算）	14,611千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	100千円

#### (6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族1人6,500円 16～22歳までの子の加算1人5,000円	同		13,664千円	216,888円
住居手当	借家（家賃12,000円超の場合）家賃に応じて27,000円を限度に支給	同		3,257千円	271,416円
通勤手当	交通機関利用者4万円を上限に支給 自動車等の利用者距離に応じ、1,000円～10,4	異	交通機関利用者55,000円限度 自動車等の利用者距離区分によ	2,666千円	24,018円

	50円支給		り相違		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、級別、役職別に応じ支給（時間外勤務手当、休日勤務手当は支給しない）	異	支給区分と支給額の相違	6,894千円	275,760円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務した場合、1時間につき給与額の135%を支給	同		—	—
宿日直手当	宿日直勤務1回につき4,200円			982千円	13,093円

## 5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	625,600円	(参考) 類似団体における最高/最低額 854,000円 / 215,100円
	( 副 町 長	( 782,000円) 544,850円 ( 641,000円)	
報 酬	議 長	271,000円	420,000円 / 226,500円
	副 議 長	233,000円	360,000円 / 180,000円
	議 員	215,000円	345,000円 / 157,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(24年度支給割合) 3.95月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 3.95月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 町 長	782,000円×在職月数×0.35	13,137,600円
		641,000円×在職月数×0.25	7,692,000円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

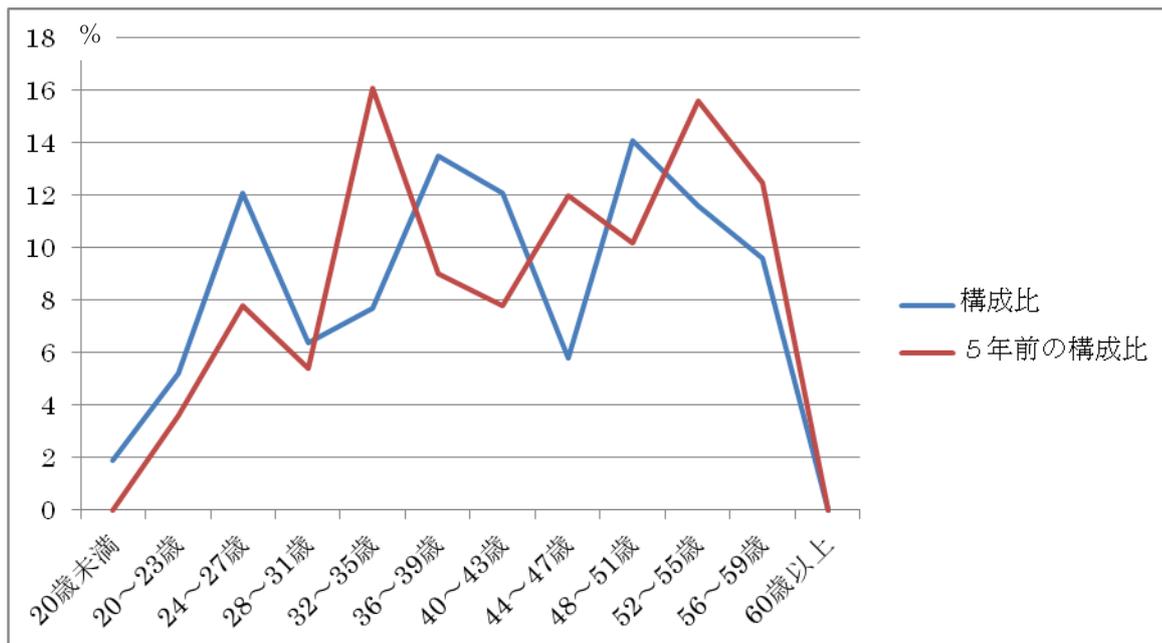
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成24年	平成25年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0	
		総務	31	31	0	
		税務	10	10	0	
		農林水産	8	8	0	
		商工	5	5	0	
土木		9	9	0		
民生		33	33	0		
衛生		13	13	0		
	計	111	111	0	<参考> 人口1万人当たり職員数62.00人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数69.26人)	
	教育部門	25	22	▲3	小学校用務員2名減、幼稚園 教諭1名減	
	小計	136	133	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数74.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数88.39人)	
公営 企業 等	会計 部門	下水道 その他	1 22	1 22	0 0	
		小計	23	23	0	
合計			159 [240]	156 [240]	▲3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数87.14人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	8人	19人	10人	12人	21人	19人	9人	22人	18人	15人	0人	156人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の 増減数(率)
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	
一般行政	116	111	111	111	111	111	▲5(▲4.3%)
教育	27	27	26	26	25	22	▲5(▲18.5%)
普通会計計	143	138	137	137	136	133	▲10(▲7.0%)
公営企業等会計計	25	23	22	22	23	23	▲2(▲8.0%)
総合計	168	161	159	159	159	156	▲12(▲7.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 職員の研修状況

職員の勤務能率の向上及び増進を目的に、千葉県自治研修センター及び山武郡市広域行政組合等において研修を実施しています。

### 山武郡市広域行政組合

研修名	参加者
新規採用職員研修	6
初級職員研修	6
中級職員応用研修	4
中堅職員応用研修	1
管理職研修	3
公務員倫理研修	4
メンタルヘルス研修	3
プレゼンテーション研修	6
クレーム対応の話し方研修	4
女性職員ステップアップ研修	7
タイムマネジメント研修	5
普通救命講習	3

### 千葉県自治研修センター

研修名	参加者
法制実務研修	3
市町村民税研修	1

固定資産税（家屋）研修	1
滞納整理事務（初級）研修	2
滞納整理事務（上級）研修	1
滞納整理マネジメント研修	1
観光活性化研修	1
財務事務研修	1
地方税総則講座	1

### 役場内研修

研修名	参加者
普通救命講習	86
法制執務研修	30